

青森県復興ビジョン(骨子案)に寄せられた意見とそれに対する考え方

※いただいた意見については、なるべく原文のまま掲載することとしましたが、個人が特定されるような部分は、同趣旨の語に置き換えました。

また、1つの意見の中で複数の内容に触れている場合は、必要に応じ分割の上、それに対する考え方を付しました。

※いただいた意見の区分については、原案のページ数が明記されているものを除き、事務局で判断し振り分けを行いました。

No.	意見	意見に対する考え方	提出意見の反映状況
1	<p>3月11日に起きた東日本大震災で被災した災害遺構物は、後世に津波災害を伝えるために防災教育上でとても重要な遺産であります。すでに多くの自治体では災害遺構物を撤去している状況から、早急に災害遺構物のリストを作成し、その一部は保存して災害遺構公園や東日本大震災記念博物館(仮称)を整備し、それらを収集・保存・展示・教育することを願います。また、観光振興を図る上でこれらの災害遺構物を活用し、体験型・学習型観光の展開を期待します。</p> <p>「八戸市復興計画(平成23年9月26日)」では、創造的復興プロジェクトの「三陸復興国立公園プロジェクト」の中で「(仮称)三陸海岸ジオパーク構想*の検討」が記されました。この構想を具現化させるためにも「青森県復興ビジョン」の「(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」」のなかで復興振興施策として青森県復興ビジョン策定懇話会等で再検討していただきたく存じます。具体的には、災害復興のために青森県が被災した岩手県や三陸海岸の市町村と連携して「(仮称)三陸海岸ジオパーク構想」の推進を図り、防災教育と観光振興に努めることを提案します。そのためには、青森県をはじめ国土交通省、環境省、岩手県、三陸海岸の市町村、JR東日本、観光協会、市民団体、大学関係者など官民協働による「(仮称)三陸海岸ジオパーク推進協議会」を設立させます。また、岩手県と協議して青森県でも雇用の創出を図り、財政的な支援を行います。</p> <p>以上のことから災害遺構物の保存・活用するための東日本大震災記念博物館の設立と三陸海岸ジオパーク構想の推進が青森県復興ビジョンの復興振興施策に位置づけられ、それらが実現されるよう県をあげて努力されるようお願いしております。</p> <p>*ジオパークとは、自然の成り立ちと仕組みに気づき、生態系や人間生活との関わりを考える大地の公園で、ジオパーク事業を通じて社会・教育事業(防災教育)や観光開発、地域活性化を図り、持続的な社会発展に役立てることが目標であります。ジオパークは、ユネスコの支援により2004年に設立された世界ジオパークネットワークにより、世界各国で推進されています。</p>	<p>「IV創造的復興に向けた視点と中長期的な取組の方向性」-「2 創造的復興を支える生業づくり」-「(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」」-「①新たな旅行スタイルへの対応による観光力の創出」に「〇三陸復興国立公園(仮称)の整備を契機とした奥入瀬溪流、白神山地、八甲田など大自然を生かした新たなエコツーリズムの推進」を位置付けました。</p> <p>また、防災教育については、「3 災害に強い地域づくり」-「(2)地域の絆と防災力の強化」に「①防災意識の向上と防災教育の推進」を位置付け、この中で「震災を風化させないための記録の保存と教育の伝承」に取り組むこととしています。</p>	文章修正等
2	<p>「理念」に関する記述ばかりで具体的な記述がなく、このまま進めても目標に対する到達が分かりにくい。これから詰めていかれると思うが、ぜひ具体的な数値基準を多く盛り込んで頂きたい。そうしないと県民市民側もどこがゴールなのか見えずに動きが取りにくい(骨子案への主な意見のドクターヘリ2機など、具体的な記述があるものが良いと感じる)</p>	<p>本県は、県行政運営の基本方針として「青森県基本計画未来への挑戦」(平成21~25年度)を策定し、20年後の本県のめざす姿として「生業に裏打ちされた豊かな生活が実現している生活創造社会」を掲げ、その実現に向けて、様々な取組を進めています。</p> <p>このビジョンは、本県が歴史的な大震災を乗り越え、引き続き生活創造社会の実現をめざしていくに当たり、今後10年程度を見通し、中長期的な視点に立って、震災後の青森県が創造的復興に向けて特に取り組むべき方向性を取りまとめるものであり、個別具体的数値目標は設定しないものと考えています。</p> <p>なお、「青森県基本計画未来への挑戦」では、本県の立ち位置を確認するための注目指標として、「1人当たり県民所得」と「平均寿命」の2つを掲げ、毎年度、計画推進のためのマネジメントサイクルの中で、関連指標の動向も含めて点検を行い、その結果を公表しているところです。</p> <p>また、骨子案では、未記載のページがあったほか、「IV創造的復興に向けた視点と中長期的な取組の方向性」のそれぞれの取組について、大項目のみ記載していましたが、最終的にはより具体的にその内容を記載することとしています。</p>	反映困難

No.	意見	意見に対する考え方	提出意見の 反映状況
3	<p>若年層の県外流出を止めるために、雇用の拡大を本気で進めて頂きたいと思います。現在職業安定所に出ている求人に、県や国が行っている緊急雇用事業などが多く目立つが、半年や1年の雇用をしたところで、それが終わればまた求職者が生まれるだけで、常用雇用で就業しない限り同じことの繰り返しになる。</p> <p>民間企業に依頼をして緊急雇用で受け入れをしたところで、契約期間終了後に継続常用になっているケースは1割～2割ではないか。</p> <p>その理由は、慢性的になっている県内の景況の悪さにある。企業の収益で雇用を継続するだけの利益が生まれなければ、継続雇用をすることは出来ない。</p> <p>それであれば、県や市が起業する若者を募集して、そこに助成金を出すなどして、「雇用」「会社」そのものを若年層に作らせてはいかがか。</p> <p>個人的に国、県が行っている緊急雇用対策には上記のように疑義の念を持っています。一時しのぎでしかありません。</p> <p>公共職業訓練を受講して緊急雇用で働き、半年・一年後には無職になっている人がたくさんいます。年齢だけを重ね同じ求職者になって戻ってくるのです。これに何の意味があるのでしょうか。</p> <p>それであれば、将来のビジョンを持たせる入れ物や受け皿を若年者自身に作らせて、雇用と需要の消費サイクルを私たち自身に作らせて頂きたいと思います。</p> <p>自治体は、一時しのぎの給与を渡すのではなく、この先ずっと続いていける経済のサイクルを作るための、若年者のための投資家・スポンサーになって頂きたいと思います。まさに今推し進めているICTを活用した新たな起業に、力を貸して下さい。</p> <p>先日開催されたICTクラウドフェスタも理念は素晴らしいが、それを使うべきエンドユーザーの能力が青森県は圧倒的に不足しています。拾える情報の格差はネットの拡大によって縮まっているが、扱う側の人間が情報の拾い方を知らなければ、どんな理想も絵に描いた餅になります。</p> <p>私は、もっともっと、視野を広く、年齢層も幅広く、使う側の人間の格差を縮めて底上げが出来れば、そして、県内で働きながら県外からお金が入ってくる仕組みを作りたいと思っています。</p> <p>そうしなければ若年者の県外流出は止まらず、すなわち若年人口の減少から出生率の低下、年寄りが年寄りを支える共倒れの青森県になり、税金を納めるべき人間が居なくなり先がどんどん見えなくなり、終わってしまうでしょう。</p> <p>若者を集めた討論会やディスカッション、意見公募を積極的に行ってください。次の世代を担う人間にこそ将来を決める話し合いに参加させるべきです。余りにも経済・政治を知らず、興味も持たずに居る若年者が多く居ます。日本再生のためにも、地方から元気になりたい、そして、どの自治体よりも活発になればと思います。</p> <p>○提案 IV 創造的復興に向けた視点と中長期的な取組の方向性 ・復興を担い、グローバル社会を生き抜くたくましい人財の育成</p> <p>上記において、優秀な人財が県外流出していくことは非常に大きな損失であると自覚し、特に若年層が県内定着することで出生率の向上、ひいては将来への活力へ繋がる。そのため20歳～38歳の年齢層に対して、参加型の政策を強化していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業アイデア募集(採用となったら応募者を中心に参加者を募り、企業支援) ・県事業の発注(起業した企業へ優先的に) ・若年者への時間潰しの職業訓練ではなく、セルフイノベーションを積極導入(受身の、既存企業へ入る意識ではなく、自分たちで作ればいい、自分が変わればいいという意識の人財を育て、"発掘"する) <p>人口が減ってしまえば自治体そのものが存在出来ません。この生まれた土地に根を生やすことが出来なくては、外へ行くしかありません。根を生やすためには仕事が無ければいけません。お金をばら撒くだけでは根本的な解決にはなりません。</p> <p>仕事をするための会社を作るところから、若年層に担わせて頂きたいと思います。自分たちが頭を使い、汗を流し、作り上げた仕事と会社であればこれからの将来に向けて、新しい化学反応も期待できるのではないかと思います。</p> <p>例: 特産品を使った商品開発・生産・販売(ネット販売)</p>	<p>復興ビジョンでは、「IV創造的復興に向けた視点と中長期的な取組の方向性」-「2 創造的復興を支える生業づくり」-「(6)産業振興による雇用創出と雇用支援の強化」において、震災をバネに、次代を見据えた産業振興を進めることにより、雇用の創出を図ることとしています。</p> <p>また、「4 復興を担い、グローバル社会を生き抜くたくましい人財の育成」において、「地域経済や地域づくりをけん引する人財の育成」、「本県の食産業を担う人財や創業・起業に挑む人財、ものづくり産業や観光産業の人財など生業づくりを支える人財の育成」を位置付けています。</p> <p>御提案のあった点については、具体的な事業を実施する際の参考とさせていただきます。</p>	実施段階検討

No.	意見	意見に対する考え方	提出意見の 反映状況
4	<p>原発、再処理施設の撤退、撤去 かわりに沖縄米軍基地の誘致 仕事が無くなり金も貰えなくなるから、原発、再処理施設に賛成している。 沖縄で反対してるが、三沢市はそれほど反対していないのでは？</p>	<p>復興ビジョンは、創造的復興に向けて「特に」取り組むべき方向性を取りまとめるものであるのに対し、原子力政策、米軍基地の問題はいずれも国の専管事項であり、ビジョンに記載することはなじまないと考えております。</p>	反映困難
5	<p>八戸市田面木、白山台地区にアウトレット誘致 これまで盛岡などに流れていた若者の買い物を県内ですませる。 逆に岩手、秋田からの観光客も呼び込める。 場所は高速道路からも、駅からもアクセスの良い白山台地区、田面木地区。</p>	<p>復興ビジョンは、震災をバネに、創造的復興に向けて「特に」取り組むべき方向性を取りまとめるものですが、提出していただいた御意見は震災との関係性が薄く、ビジョンに記載することはなじまないと考えております。</p>	反映困難